

<h1>インピーダンス</h1>	
日本共産党通研支部 http://jcp-tsuken.com/ jcp-tsuken@hotmail.com	No. 2474 2019年4月8日 定価 1部 10円



## 増税前の異常な一斉値上げ

### 安倍政権が音頭

#### 消費税増税・値上げ誘導やめよ

消費税率10%への増税を前に、牛乳や即席麺、清涼飲料、冷凍食品などで、業界横並びの異常な一斉値上げが相次いでいます。

3月20日の参院総務委員会で日本共産党の山下議員が、政府が昨年11月に「消費税率の



引上げに伴う価格設定」についてのガイドラインを出して増税前

の値上げを推奨していることを批判、首相の見解をただしました。安倍首相は「増税前に商品の価格を引き上げておく」という対応をとっている」と答弁、一斉値上げの音頭を取ったことを認めました。

そもそもこの異常な値上げは、食料品が増税後も消費税率が8%に据え置かれ、増税を理由にした値上げはできないため、今のうちに値上げしておこうという魂胆です。

食料品などの値上げと増税で、国民の実収入はさらに目減りします。深刻な消費不況の中で消費税増税と値上げ誘導をやめさせましょう。

## 職場から

塚田国交副大臣が「付度」発言で辞任(5日)。「下関北九州道路の調査に引き上げたと発言した」安倍首相は昨年10月官邸で推進議員と会談し、しっかりと取り組むよう指示している。付度どころではない、あからさまな利益誘導だ「血税の私物化ではないか。計画はやめるべきだ」



4月も値上げ。「乳製

【つらへ続く】

## 慣習的使用に反対しないが、使用の強制に反対する

### 新元号の発表に際して 志位委員長が談話 (4月1日)

一、元号は、もともと中国に由来するもので、「君主が空間だけでなく時間まで支配する」という思想に基づくものである。それは日本国憲法の国民主権の原則になじまないものだ

と考えている。一、わが党は、国民が元号を慣習的に使用することに反対するものではない。同時に、西暦か元号か、いかなる紀年法を用いるかは、自由な国

民自身の選択にゆだねられるべきであって、国による使用の強制には反対する。

一、政府は、これまでも「一般国民にまで(元号の)使用を強制することを「政府統一見解」として明らかにしている。この立場を厳格に守ることを、あらためて求める。

## 「研究力低下」論の押しつけに抗し、学術の釣合いのとれた発展を

### 科学者会議民間委がミニシンポ

3月30日、文京区で日本科学者会議民間委員会議のシンポジウムが開かれ、同委員長で通研OBの長田好弘さんが講演しました。

近年しばしば「日本の研究力低下」がいわ

れまます。政府審議会等では、これに追随し、「日本の科学技術関係予算は主要先進国と比べ遜色ないが、質の高い論文数は劣る。大学の人事・組織の硬直性が一因だ」と大学を槍玉にあげます。

講演は、官邸主導の「研究力低下」論はイデオロギー攻撃であり、それをテコに「科学技術イノベーション創出力」強化策や「大学改革」を強制し、日本の学術・大学を危機に陥れていると指摘。これに正しく対処するため、日本の研究開発費と研究者数の約7割をしめる民間企業の研究開発の動向の把握が重要だと指摘し、詳しく説明しました。

民間企業への国の助成制度を示し、企業は一定の社会的責任があり、科学技術イノベーション創出力低下の責任の一端を自覚すべきである、実用化を阻む『死の谷』越えの資金を、膨大な内部留保から拠出すべきだと指摘しました。

講師は「『研究力低下』論の押しつけに抗して、学術のつりあいのとれた総合的な発展をめざして力をあわせよう」と力強く呼びかけました。

### 日本共産党の財源提案

#### 日本共産党は「消費税に頼らない別の道」を提唱しています。

大企業・富裕層に応分の負担を求める、社会保険料の改革、大型公共事業・軍事費の浪費一掃などで当面17兆円、将来的には23兆円の財源確保を提案しています(表)。

大企業優遇税制の是正によって4兆円、富裕層の証券課税の強化によって1・2兆円。現行税制の枠組み内で手直しすればできるこの二つだけでも、消費税10%増税に代わる財源を確保できます。

日本共産党の財源提案	
大企業優遇税制(研究開発減税など)の見直し	4.0兆円
法人税率を安倍政権前の水準に戻す(中小企業を除く)	2.0兆円
株式配当の総合課税など富裕層への証券税制の強化	1.2兆円
所得税・住民税の最高税率をもとに戻すなど	1.9兆円
富裕税の創設、相続税の最高税率をもとに戻す	1.1兆円
厚生年金・健康保険などの保険料の上限引き上げ	2.2兆円
為替取引税・環境税など	1.6兆円
大型公共事業・軍事費・原発推進などの浪費を一掃	3.0兆円
<b>以上の合計(当面の財源)</b>	<b>17.0兆円</b>
将来は応能負担の原則で所得税率に累進的に上乗せ	6.0兆円
<b>将来分を含めた合計</b>	<b>23.0兆円</b>

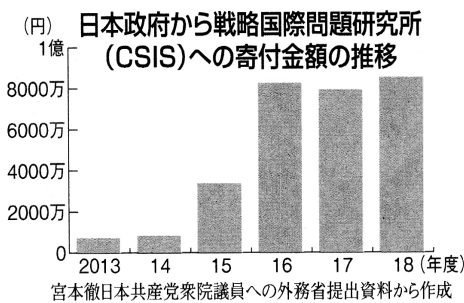
P日本の軍事費をGDP比1%以上に拡大することを要求し、日米

### 軍拡要求の米研究所に寄付金

#### 安倍内閣6年間で税金から3億円

同盟強化のための政策提言を行っている米国のシンクタンク、戦略国際問題研究所(CSIS)に、安倍内閣の6年間で、3億円もの巨額の税金が寄付金として投入されています。日本共産党の宮本徹衆院議員の調べで分かりました。

CSISにはグラマン、ボーイング、ロッキードなど米国の巨大軍事産業が巨額の寄付金を拠出しています。日本に軍拡を求める財団へ国民の税金を投入するなどんでもありません。



政治革新の道しるべ、  
真実つたえ希望はこぼ

**しんぶん 赤旗**

日刊●月 3497円  
日曜版●月 930円

「桜は長く楽しめた」「武蔵野市役所周辺では多数の家族連れが『寒い寒い』を連発しながら楽しんでいた」「中央通りの桜は見事だ」

2019春闘は、大企業が巨額の内部留保を抱えながら世界経済の減速懸念などを理由に賃上げ要求を押さえ込み、軒並み低額回答となりました(図)。

対して昨年より500円減の1000円。造船・重機は3500円要求に対し1500円



主要企業の春闘回答状況		
	賃上げ月額	前年実績
NTT	2000円	(1800円)
日立製作所	1000円	(1500円)
パナソニック	1000円	(1500円)
三菱電機	1000円	(1500円)
富士通	1000円	(1500円)
NEC	1000円	(1500円)
東芝	1000円	(1500円)
トヨタ自動車	非公表	(非公表)
日産自動車	3000円	(3000円)
ホンダ	1400円	(1700円)
SUBARU	1000円	(1300円)
三菱自動車	1400円	(1500円)
三菱重工業	1500円	(1500円)
川崎重工業	1500円	(1500円)
IHI	1500円	(1500円)

## 2019春闘 軒並み低額回答 大企業のもうけが労働者・国民に回らず アベノミクスは大破綻

円。NTTは昨年より2000円アップの2000円となったものの、実質賃金低下と相次ぐ物価値上げのなか、生活改善の先が見えない低額回答です。消費拡大も期待できず、景気回復にほど遠い水準で、アベノミクスは大破綻です。

### 【職場からの続き】

たのが、軒並み2000円を超えている「理髪が値上げになった」

新元号が「令和」に決まった(1日)。「万葉集からの採用は初めてのこと」「マスコミ



の報道が過熱している」

米軍のMV22オスプレイが伊丹空港に緊急着陸(1日)。「コックピット内の警告灯が点

灯としたというが原因は不明だ」「先週も鹿児島沖永良部空港に緊急着陸した「オスプレイの安全管理が徹底されていない」

はやぶさ2、人工クレーター実験成功(5日)。「金属弾発射でクレーターが出来たことを確認したと発表した」「難しいことを良くやった」

第91回選抜高校野球、東邦(愛知)が優勝(3日)。「史上最多5度目

の優勝だ」「関東勢唯一残った習志野高校は準優勝だった」

「各地で花冷えの日が続いた」「娘が冬物のコートを購入したことを嘆いていた」

